

調査季報

181号

特集：共生社会を考える～障害者差別解消の取組から

を発行します。



1. はじめに～特集のねらい～
2. 座談会／これまでの市の取組を振り返って
3. 障害者差別解消法の施行と横浜市の取組
4. 座談会／共生社会を考える
～何が求められているのか
5. 各区局の取組から
6. 座談会／障害のある人とない人の交流を通じた新たな試み
～O!MORO LIFE プロジェクト進行中！
7. 横浜市の人権施策とは
8. 福祉のまちづくり条例と障害者差別解消法
9. これまでの障害者施策と障害者差別解消法
10. 職場における障害のある職員への配慮
11. ヨコハマ・パラトリエンナーレ 2017 を通して
12. ウィルチェアラグビー（車いすラグビー）チーム『横濱義塾』～更なる盛り上がりに向けて
13. 座談会／相談対応を考える
＜調査研究レポート＞
・サンディエゴ市における性的少数者支援

共生社会の実現に資することを目的とした「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、いわゆる障害者差別解消法が平成 28 年 4 月に施行され、1 年半以上が経過しました。今回の調査季報 181 号では、これを機会として、障害者差別解消の取組の観点から、この「共生社会」というテーマに向き合います。

前半では、障害のある方たちの参画の下で進めてきた、これまでの市の取組の経過を振り返るとともに、障害のある方や学識経験者等の方々の座談会などを通して障害の理解や求められる社会について考えます。さらに、差別解消に向けた各区局の取組を紹介します。

そして後半では、ヨコハマ・パラトリエンナーレ 2017 総合ディレクター栗栖良依氏へのインタビュー、ウィルチェアラグビーチーム「横濱義塾」GM・選手の方へのインタビューをお伝えし、人と人が出会い、一緒に活動する、それぞれの活動や競技の魅力、その思いをお届けします。さらに、職場における障害のある職員への配慮や、障害者差別を受けたとの相談対応などについても取り上げ、行政機関として、そして私たち一人ひとりが、障害のある人の声に向き合い、対話をし、共生社会につなげていくことを考えます。

○ 調査季報は、市民生活にとって重要な課題や自治体の政策について、市職員や専門家・市民が意見を発表し、討論するための政策研究誌です。昭和38年から50年以上にわたり発行されています。

1冊 500円（税込）

◎12月26日（火）から、市役所1階 市民情報センター刊行物サービスコーナーにて販売します。

また、全記事は市ホームページにも掲載しています。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chousa/kihou/>

バックナンバーは、市ホームページで全号をご覧いただけるほか、155号以降は市民情報センターでご購入いただけます。

お問合せ先

政策局政策課データ活用推進等担当課長 宮崎 郁 Tel 045-671-4087